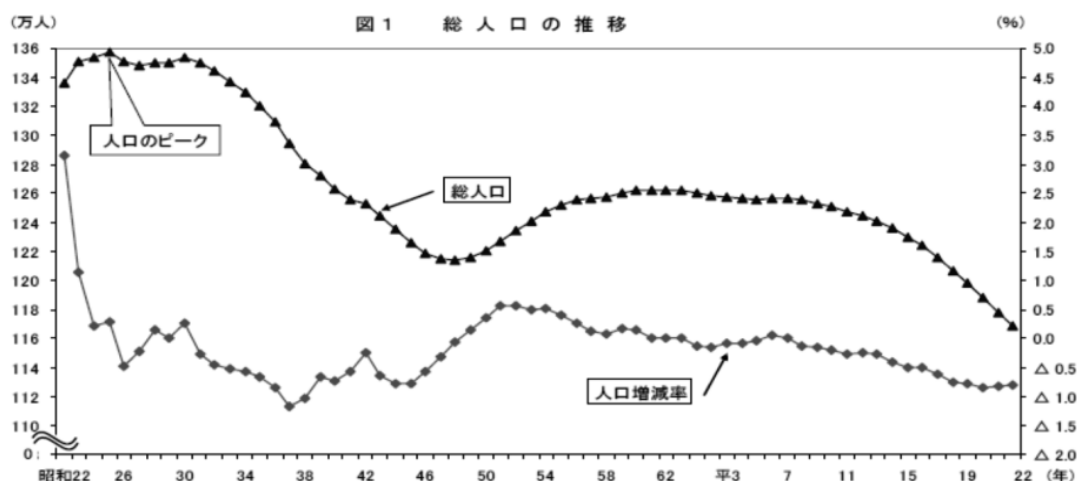


人口減少に立ち向かう——

今、日本全体が急速な人口減少の山形県は近年、年間約9千人もの人口が減少しています。特に、若者が働く場所がなく人口流出が止まりません。経済活性化によって雇用を生み出すことが急務の課題です。



地域の資源を活かした自立的経済へ——

山形県には、様々な“宝”があります。母なる川・最上川に育まれた土壌が生む最高の農産物。県土の70%を占める豊かな森林。城下町の伝統から続くものづくりの技術や食文化。そしてなによりも勤勉実直な人財。こうした宝を最大限に活かして生み出す付加価値を極限まで高めます。

政府の成長戦略「三本の矢」との連携——

安倍政権の「三本の矢」＝「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」は時宜を得た適切な政策です。山形県はこれと歩調を合わせ共に成長します。連携の効果が最大限地域に行き渡るよう、また、成果が一過性で終わることの無いよう、国に対し以下の具体的な政策を提案します。

- ①「機動的な財政政策」の効果を最大限引き上げるための提言
- ②地域の資源を活かした自立的経済へ～山形産業政策ビジョン～
- ③環日本海経済圏に向けて～酒田港から世界につながる山形～
- ④東日本大震災の反省を踏まえ、リスクを減らす国土強靱化を
- ⑤次なる成長へ向け、地域経済の基盤強化を

1. 「機動的な財政政策」の効果を最大限引き上げるための提言

デフレ脱却のためには大胆な金融政策とともに公共事業が必要です。既に平成 24 年度補正予算が成立。執行が始まっていますが、まだその効果が十分に行き渡っているとは言えません。全国すみずみまで行き渡るにはまだ工夫の余地があり、強く国に求めます。

■ 雪国共通の願い～公共事業における「年度末」を移動すべき～

公共事業予算はその性質上年度末（2 月～3 月）に工期が集中します。しかし、それは山形では降雪の時期であり、作業の前段階で除雪が必要となります。そのため工事の進展が遅く、予算の執行がしきれないという状況が続いています。これは雪国が長年抱える共通の悩みです。公共事業予算に関しては雪国の特例で年度末の時期を移すことを可能にするなど、予算を3月で打ち切りにせずプールできるようにするなど、最大限の効果を上げる方法に変えるべきです。

■ 設計労務単価の大幅な引き上げを

被災3県に短期間で多額の復興予算が投じられ必然的に設計労務単価は急騰し、人為的に引き上げたことと同じ状況となっています。南東北三県（山形、宮城、福島）は一体の経済圏であり（被災者の避難先としても山形が最も多い）、特に山形市と仙台市は経済的相互依存関係が強まっています。同一経済圏内で設計労務単価の偏りがあると経済主体の選択行動をゆがめることになり経済圏全体の発展を阻害します。これまでの労務単価改定の仕組みを改め、山形においても被災地と同様の労務単価の引き上げがなされるべきです。

■ 国の補助事業における自治体「裏負担率」の軽減を

長く続くデフレ不況と人口減少により全国の自治体で税収が減ってきています。経済対策として全体的な国の補助事業が増額されても、実際に事業を行う際には地方自治体負担分が大きいいため、財政力の弱い自治体であるほど事業の実施難しく、「機動的な財政政策」の効果が活かされません。財政難の自治体に対して負担分を軽減するなど、特段の配慮を求めます。

2. 地域の資源を活かした自立的経済へ～山形産業政策ビジョン～

私達は山形がもつ強みを最大限に発揮し、雇用を生み出し、自立できる経済を目指します。そのためには県内各地域の特性を踏まえ、コア事業・コアスキルを見極めた上で、事業化をすすめ、世界とつながる高付加価値産業を育成せねばなりません。国にはこの前向きなチャレンジへの支援を求めます。

■TPP 交渉に際しては、農業をはじめ守るべきものを守る

TPP 交渉については、先の衆院選選挙公約で自民党が掲げた交渉参加基準を厳守し、国益最優先で進めることを求めます。県内でも影響の大きいコメ、牛肉、豚肉などの関税を維持し農業支援策を充実させ食の安全を守るべきです。医療においては国民の安心の基盤である国民皆保険制度を断固として守るべきです。

■重粒子放射線治療器の導入で山形をがん治療の拠点に

山形は、全国でも高齢化率が高い地域です。医療関連産業の集積地「高度メディカルタウン」を実現し、県民のニーズにこたえるとともに、医療・介護とものづくり、食、スポーツ、観光を結び付け、経済を活性化します。第一歩として、山形大学医学部への重粒子放射線治療器の導入が必要です。

■「バイオテクノロジー」「有機 EL」を中心とした産業拠点への支援を

鶴岡市の慶応義塾大学先端生命科学研究所における世界最先端のメタボローム解析技術（細胞内の全代謝物質を網羅的に解析する技術）など、バイオテクノロジーを基盤とした産業集積を構築します。また、米沢市では山形大学工学部を中心とした有機エレクトロニクス研究の先端地域として産業集積を目指しており、さらなる事業化への期待が高まっています。

これらの特徴ある先端技術をもつ地域をそれぞれ特区とし、関連する研究開発や企業立地の促進について国からの特段の重点的支援を行う制度を求めます。

■「産業としての林業」に必要な人材養成機関を山形に

地域にとって森林は大切な資源です。日本の林業を今後も維持していくためには路網を整備して適切な間伐をしながら利用する林業経営モデルの導入が必要です。そのための国の人材養成機関を、県土の 70%を森林が占める山形に設立することを求めます。また、「電力の地産地消」のための木質バイオマス発電をはじめとする体制の整備への支援が必要です。

■強い農業のため、意欲と能力ある担い手へ農地が集まる仕組みを

山形は食糧自給率 130%を超える農業県であり、今後も地域を支える基幹産業としなければなりません。そのためには優良農地を維持するとともに、農産品の付加価値を高める必要があります。そのため水利施設や中山間地域における土地改良など農業インフラの整備を国が担い、厳格な利用規制をしたうえで農地の売買や貸借などの権利移動を円滑にし、担い手を多様化する仕組みづくりを求めます。

■「つくり育てる漁業」の全国的な調整機能を

小泉内閣以来、各自治体が「つくり育てる漁業」として、栽培漁業、漁場の整備開発、養殖業を積極的に進めて成果を上げてきました。魚種については各自治体が独自に選択を行うため、内水面養殖業ひらめ等の収益性の高い魚に集中するなど、生態系に影響を与えかねない状況になっています。水産資源の偏りが大きくなりすぎないように、国による全国的な調整機能を整備すべきです。

■再生可能エネルギーの導入推進のための支援体制

山形県は政府が導入を推進している再生可能エネルギーの宝庫であり、地域の実情にあわせて多様な電力供給体制を展開する「エリア供給システム」の構築を目指しています。その実現に向け以下の措置を求めます。

まず前提として将来の電源構成などの方針・見通しを政府が明確にし、投資を促すべきです。加えて、風力発電の展開にあたっての農地転用における調整ルール作り、小水力発電に伴う水利権の許可手続きを簡素化が必要です。

また、エリア供給システムの実現のためには、所有者の異なる建物間の電力融通が必要ですが、現在の電気事業法ではそれが不可能になっています。こうした規制を改めるとともに、同システムに対する国の一貫した支援制度の創設を求めます。

■大都市部の要介護者・高齢者受け入れの制度づくりを

少子高齢化はますます進み、今後の要介護者や高齢者の施設入所ニーズはますます高まってきます。東京をはじめとした大都市では、慢性的な施設不足にありますが、環境が良く、土地の確保が容易な地方がそうした方々を受け入れ、大都市は施設整備費を負担し、介護保険の保険者もそのまま継続して地方の財政負担を減らすなどの新たな仕組みづくりを求めます。

3. 環日本海経済圏に向けて～酒田港から世界につながる山形～

日本海を繁栄の海にしたい—日本海周辺地域には、成長著しいアジアやエネルギー開発進むロシアなど、交易や投資を活発にする大きな潜在力があります。山形も日本海側に立地する県として、日本海沿岸地域の成長を取り込んでの経済活性化をすすめます。

■ 酒田港の機能強化と洋上風力発電の開発への支援を

酒田港は中国へのコメの輸出に必要なくん蒸施設を備えるなど、海外への農産品輸出の拠点たりうる機能を有し、リサイクルポートとして重要港湾の指定を受けています。これらに加え、エネルギー備蓄などさらなる機能強化すべきです。また、同地域は再生可能エネルギーとして潜在力の高い洋上風力発電の良好な立地地域であり、これを重点地域とし、さらなる拡充のために送電線敷設についての国の支援を求めます。

■ 山形・秋田沖メタンハイドレート調査の進展

東部南海トラフでの生産成功によりメタンハイドレートへの期待が大いに高まっています。明治大学の調査によって山形・秋田沖にもメタンハイドレートが存在することがすでに確認されています。日本を新たな資源エネルギー大国に導く可能性のある同資源の山形・秋田沖の埋蔵量や性質などについて早期の調査を求めます。

■ 北方領土問題の進展によりロシアとの交易活性化を

極東開発が進展しているロシアは市場として、ビジネスの場として、大きな潜在力を持っています。政府においては、北方領土をめぐる問題を早期に進展、解決させることを求めます。それにより酒田港を通じての交易を活性化し、ロシアとの経済的な結びつきをより強めていくことが可能になります。

4. 東日本大震災の反省を踏まえ、リスクを減らす国土強靭化を

東日本大震災においては、山形は被災地への支援物資輸送等の拠点として大きな役割を果たしました。教訓として日常の災害への備えの重要性とともに、リスクを分散することがいざ災害時の経済的な損失も軽減できることが明らかとなりました。安倍内閣が進める国土強靭化政策についても、その点を考慮しつつ進めるべきです。

■ 関東大震災発生時のバックアップ機能を山形に

今後 30 年以内には関東で大規模地震が発生する可能性が高いと言われています。日本の政治・行政・経済の中心である首都圏が震災に見舞われた場合のシミュレーションを行うとともに、その際のバックアップ機能を複数の地域に準備しておくべきです。災害が少なく食糧が豊富な山形にもそうした機能の設置をしておくことを求めます。

■ 縦軸横軸をつなげて災害時の交通手段を円滑に

東日本大震災においては、幹線道路等の社会資本や工場、物流機能などが太平洋岸に集中していたことが被害を大きくし復旧・復興を遅らせることとなりました。この反省を活かし、東北地方の交通の縦軸・横軸のつながりをしっかりと構築すべきです。

山形県では、高速道路の整備率は 6 割と未だに低く、ミッシングリンク（未接続区間）も残っています。災害に強いダブルネットワークを構築するため、一刻も早くこの状況を解消すべきです。

■ 危険な空き家の解体撤去と有効利用のための制度作りを

山形県を含め地方では長く維持管理の責任者が実質不在である老朽・危険建築物（大型店舗、空き家等）が問題となっています。不動産の私権に関わる部分だけに地方自治体の条例だけでは対処がしきれません。解体撤去を容易にする法整備や、空き家を有効利用するための制度づくりを求めます。

5. 次なる成長へ向け、地域経済の基盤強化を

長く続くデフレ不況により、地域経済は疲弊しています。デフレ脱却後ふたたび前向きな経済活動に取り組むためにも、中小企業、小規模企業へのきめ細かな政策対応が必要です。また、少子高齢化対策として、地域を支える医療・介護関連の人材の確保や出生率を高めるための子育て支援策があってはじめて地域経済が持続可能なものとなります。

■ 金融円滑化法終了にともなうセーフティネットの整備

平成 25 年 3 月末の金融円滑化法終了後の手当てが十分でない場合、倒産の増加等で景気を冷やしかねません。ハードランディングを避けるため、既存のセーフティネ

ット関連融資の拡充や、政府金融機関による返済負担軽減のための借り換え制度の創設など、中小企業の資金繰りを支える制度の充実を求めます。

■ 地域を支える小規模企業への支援

山形の地域産品を支えている企業の多くは小規模事業者です。販路開拓・拡大を支援するために展示販売会や商談会など取引機会を増大させる事業を創設すべきです。また、消費税率引き上げ時には中小企業・小規模企業の事務負担を軽減するシステムの導入支援を行うことを求めます。

■ 安易な電気料金値上げの回避

東日本大震災の発生以後、企業は懸命な経営努力によって雇用を維持してきました。このような状況下での電気料金の値上げは、企業の経済活動に甚大な影響を与えます。東北電力においても、人件費の見直し、業務の効率化、遊休資産の処分など、経営合理化努力が不可欠です。政府においては、電気料金の値上げ申請に関し、極力値上げを回避するよう指導すべきです。

■ 看護師の定員増と地元への定着策を、介護従事者の報酬アップを

少子高齢化が進む中、地域で暮らす人々が安心して生活するためには、看護や介護に従事する方が安定的かつ永続的に労働できる環境整備が、ますます必要になります。

看護師については、看護師等学校養成所の定員を増やすとともに、地元への定着率を高めるための支援策、子育てしながら働ける環境整備など労働環境改善に対する支援の一層の充実を求めます。また、介護の現場を支える人材の給与水準は低く、常に人手不足の状態です。将来にわたって介護従事者の質・量を確保するために、介護報酬においても適正な水準を確保することを求めます。

■ 合計特殊出生率の改善に向け子育て支援の充実を

人口が適切に再生産されることは地域が持続するうえで最も基本的な条件であり、子育て支援がますます重要となります。また、労働力人口が減少する中、子育てしながら働く女性への支援も必要です。

保育士の安定的確保のための職員人件費の増額や、学童保育施設の公的資整備、現在各自治体が担っている子ども医療費無料化政策の国としての制度化など、幅広い支援をすべきです。